

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
收 納 對 策 課

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名		12 財政事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	03 財政管理費		
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。				
事業全体としての課題				厳しさを増す財政状況を踏まえ、社会情勢の変化に対応した予算編成の在り方や受益者負担及び補助金等の見直しを進め、経費の削減と重点的・効率的な予算配分に努めながら、歳入規模に見合った歳出構造の徹底を図るとともに、プライマリーバランスに留意した将来を見据えた財政計画を策定する等、より一層の財政健全化の取り組みが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の解消と将来にわたる健全な財政運営を行うため。 基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均				平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0.79	0.7	0.7	0.7		0.7
	実績値	0.61	0.61	0.61	0.61			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	728	769	8,965	1,048	2,769	3,975	6,288
	実績額計	728	769	8,965	1,048	2,769	3,975	6,288
	予算額計	1,233	1,230	9,289	1,192	3,263	4,203	6,288
執行率		59.04%	62.52%	96.51%	87.92%	84.86%	94.58%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	予算編成説明会		市の財政状況、予算編成方針の説明				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成28年度の財政力指数は、厳しい財政状況にある中で、0.61と前年度と同水準を保つことが出来ました。引き続き、時代の変化に柔軟に対応した効果的かつ効率的な財源の配分や無駄のない予算執行を行うことで財政の健全化に努め、自立性の高い財政基盤の確立を図ってまいります。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名		23 公共施設整備基金費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	03 公共施設整備基金費		
				主な内訳		積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。						
事業全体としての課題		今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中、各種計画と連動し、適正かつ安定的に基金を確保していく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	25	25	25	25		
		実績値	△8.29	△9.03	0.11			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,189	1,544	1,505	1,601	1,537	1,353	876
	一般財源	238,596	533,428	0	0	0	0	0
	実績額計	239,785	534,972	1,505	1,601	1,537	1,353	876
	予算額計	239,785	534,972	1,557	1,601	1,558	1,386	876
執行率		100%	100%	96.66%	100%	98.65%	97.62%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公共施設整備基金費残高		各年度末の公共施設整備基金費残高				千円	1,203,860
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
各種事業計画との整合性を図りながら計画的に基金を運用し、財政負担の平準化による財政調整機能の充実に取り組んでまいります。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名				
				財務部		財政課				
事業名	235 利子償還費			予算	会計	01 一般会計				
					款	12 公債費				
					項	01 公債費				
					目	02 利子				
根拠法令				主な内訳	償還金利子及び割引料					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体					
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。					
事業の概要				建設事業等のため起債した利子償還金を支払うための経費です。						
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、地方債残高は増加傾向にあり、その対応が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	実質公債費比率			実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体は、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となるため、この数値を目標値として設定。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)			%	平成26年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標値	18		18		18		18	
		実績値	10		9.4		9.4			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	990	1,286	762	853	971	816	1,026		
	一般財源	430,815	411,708	377,434	348,143	308,728	263,994	259,628		
	実績額計	431,805	412,994	378,196	348,996	309,699	264,810	260,654		
	予算額計	439,160	415,807	381,562	351,448	312,207	267,334	260,654		
執行率		98.33 %	99.32 %	99.12 %	99.3 %	99.2 %	99.06 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	利子償還額		年間の利子償還額					千円	264,810	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）			
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲で抑制していくとともに、財政計画に基づき、市債の効果的な活用を図っていきます。							平成29年度			

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	236 減債基金費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例				款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	02 減債基金費		
				主な内訳	積立金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ積立てを行います。				
事業全体としての課題				経費節減により財源を生み出さないと基金への積立てができないため、行財政改革の推進や予算編成作業を通じて、経費節減の取組みを推進する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。 減債基金÷普通会計地方債現在高			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
	実績値	3.4	3.3	3.3				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,365	786	705	746	730	584	565
	一般財源	0	0	0	0	0	94,845	0
	実績額計	1,365	786	705	746	730	95,429	565
	予算額計	1,465	938	785	746	747	95,575	565
執行率		93.17%	83.8%	89.81%	100%	97.72%	99.85%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	減債基金費残高		各年度末の減債基金費残高				千円	998,792
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
減債基金へ94,845千円の積立てを行いました。引き続き、地方債現在高の状況及び公債費負担の今後の見通しに応じて、計画的な積立てを行い、将来の償還財源の計画的な確保を図ってまいります。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	237 予備費			予算	会計	01 一般会計		
					款	14 予備費		
					項	01 予備費		
					目	01 予備費		
					主な内訳			
根拠法令		地方自治法第217条						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	緊急的な不足予算に対応します。		
事業の概要				年度途中で発生する不測の事態等に対応するため、地方自治法において予算の計上が義務付けられている予備費の執行管理を行います。				
事業全体としての課題				各担当課における緊急的な不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	予備費充用件数		予算が不足し、予備費を充用した件数			件	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	35	29	29	29		
		実績値	31	27	18			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	30,000
	実績額計	0	0	0	0	0	0	30,000
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	予備費充用金額		予算が不足し、予備費を充用した金額				千円	7,999
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限の経費とし、充用件数を抑制するように努めます。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	342 財政調整基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	01 財政調整基金費		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例				主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要		年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図ります。						
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえ、安定的に基金を確保することです。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図ります。 財政調整基金÷標準財政規模			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	8	8	8	8		
	実績値	15.03	16.52	16.89				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,753	2,712	2,671	2,340	2,412	2,125	1,199
	一般財源	531,552	376,087	358,372	318,409	19,611	0	0
	実績額計	534,305	378,799	361,043	320,749	22,023	2,125	1,199
	予算額計	534,319	378,799	361,043	320,749	22,023	2,315	1,199
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	91.79%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	財政調整基金費残高		各年度末の財政調整基金費残高				千円	3,035,622
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
財政調整基金の取崩しはありませんでしたが、昨今の社会経済情勢の変化や大規模災害等を踏まえ、不測の事態に備えた年度間の財政調整機能の確保に努めてまいります。						平成29年度		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名		438 元金償還費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	12 公債費		
					項	01 公債費		
					目	01 元金		
				主な内訳		償還金利子及び割引料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				過年度に借入れした地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還します。				
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、地方債残高は増加傾向にあり、その対応が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体は、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となるため、この数値を目標値として設定。 $\text{起債元利償還金実質負担額} \div (\text{標準税収入額} + \text{普通交付税収入})$			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	18	18	18		
		実績値	10	9.4	9.4			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	10,542	16,381	25,314	35,176	41,565	44,356	47,688
	地方債	200,000	87,600	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000
	その他	105,844	56,420	47,488	43,514	45,756	40,462	184,712
	一般財源	2,077,213	2,919,628	2,240,297	2,390,658	2,424,643	2,348,678	2,440,704
	実績額計	2,393,599	3,080,029	2,513,099	2,669,348	2,711,964	2,633,496	2,773,104
	予算額計	2,393,599	3,080,029	2,513,100	2,669,348	2,711,965	2,633,955	2,773,104
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	99.98%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地方債残高		各年度末の一般会計地方債残高				千円	29,339,329
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効率的な活用を図っていきます。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	734 公債諸費			予算	会計	01 一般会計		
					款	12 公債費		
根拠法令					項	01 公債費		
					目	03 公債諸費		
				主な内訳	役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立を目指します。			
事業の概要				建設事業等のため起債した元利償還金の手数料を支払うための経費です。				
事業全体としての課題				低利な起債への借換えを行うことで、手数料が増加する場合があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体は、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となるため、この数値を目標値として設定。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等 + 普通交付税収入)			%	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	18	18	18	18		
		実績値	10	9.4	9.4			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	573	574	293	299	299	298	107
	実績額計	573	574	293	299	299	298	107
	予算額計	573	887	775	495	494	491	107
執行率	100%	64.71%	37.81%	60.4%	60.53%	60.69%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	登録手数料支払実績		地方債発行により必要となる登録手数料				千円	298
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効果的な活用を図っていきます。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	121 市庁舎維持管理経費			予 算	会計	01 一般会計		
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律等				款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			目	05 財産管理費		
				主な内訳	需用費(施設維持管理用品費, 電気料), 役務費			
体系	顧客(誰を)	来庁者及び職員						
	意図(どのように)	使いやすく, 安全な施設環境の維持を目指します。						
事業の概要				市庁舎の光熱水費, 電話料金の支払いのほか, 各設備機器の保守点検委託による維持管理, 夜間警備, 電話交換, 清掃委託等を行い, 庁舎の維持管理を行います。				
事業全体としての課題				仮設庁舎5棟及びびまちづくり館(分庁舎)に分散して業務を行っているため, 市民サービスの低下, 高度情報化・バリアフリー化及び維持管理費の節減対策への対応などに限界があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所での年間電気使用量			kwh	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	900,000	900,000	900,000	900,000		
		実績値	629,535	530,229	548,715			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,067	1,532	2,051	1,922	2,273	2,376	
	一般財源	75,254	89,896	103,368	91,630	151,696	143,510	
	実績額計	77,321	91,428	105,419	93,552	153,969	145,886	
	予算額計	93,525	93,798	114,981	98,681	165,459	155,606	
執行率	82.67%	97.47%	91.68%	94.8%	93.06%	93.75%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	清掃業務日数		日常清掃(常駐2名) ワックス塗布(年3回) 窓ガラス清掃(年2回)				日	243
	設備管理業務日数		常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ポイラー1級技師, 危険物乙種第4類)				日	243
	エレベーター点検回数		定期点検 4回/年 法定検査 1回/年				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
安全で快適に利用できるよう, 適切に庁舎の維持管理を行います。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳		委託料, 借地料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保			
事業の概要		普通財産の管理を行います。						
事業全体としての課題		財産の貸付や、財産の売却を行うことによって、資産の圧縮を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積			㎡	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2,115.03	2,115.03	2,115.03	2,115.03		
		実績値	839.69	1,358.51	1,819.3			
事業計画	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	6	0	0	0	0	
	一般財源	2,082	1,938	4,856	1,897	3,302	2,278	3,559
	実績額計	2,082	1,944	4,856	1,897	3,302	2,278	3,559
	予算額計	2,615	2,550	7,250	2,457	4,227	3,564	3,559
執行率	79.62%	76.24%	66.98%	77.21%	78.12%	63.92%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数				箇所	15
	不動産鑑定件数		不動産鑑定を委託した件数				件	1
	測量委託件数		測量委託をした件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
財産の貸付や売却を進め、利用されていない資産の圧縮を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	224 管財事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費(事務事業用品費等)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。			
事業の概要				庁舎内にある管財課管理の事務機器等の保守管理及び関係機関との調整を行います。				
事業全体としての課題				公有財産の管理において、所管課でしか把握できない状況や管理区分が不明確なところもあるため、全ての財産を一元的に把握できる仕組み作りを検討する必要があります。また、資料作成等によるコピー用紙の使用量が増加傾向にあります。また、印刷機器等の使用に伴うコスト削減のためにも、消費電力等を抑えた機種種の導入を検討する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有財産売却額		公有財産の売却額			千円	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績値	16,251	7,017	5,160			
事業計画	過年度(決算額) 平成23年度	過年度(決算額) 平成24年度	過年度(決算額) 平成25年度	過年度(決算額) 平成26年度	過年度(決算額) 平成27年度	過年度(決算額) 平成28年度	現年度(予算額) 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	623	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1	1	5	
	一般財源	312	437	19,105	227	285	495	635
	実績額計	935	437	19,105	228	286	500	636
	予算額計	1,167	476	16,737	382	423	549	636
執行率	80.12%	91.81%	114.15%	59.69%	67.61%	91.07%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数				回	1
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公有財産の適切な管理に努めます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		545 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳		需用費(自動車燃料), 役務費(保険), 委託料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公用車			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適正な整備, 適正な利用への啓発			
事業の概要				共用の公用車の安全な運行ができるよう, 適正な維持管理を行います。				
事業全体としての課題				年式の高い車両が増加しており, それに伴い修理等の維持経費が増大しています。また, 近年は環境への関心が高まっており, 低燃費車, 低公害車の積極的な導入が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	車両数		管財課で管理している車両数			台	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	27	18	18	18		
		実績値	27	16	17			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,123	8,252	11,331	10,365	10,605	9,134	14,146
	実績額計	8,123	8,252	11,331	10,365	10,605	9,134	14,146
	予算額計	9,498	9,209	12,766	11,696	12,043	10,715	14,146
執行率		85.52%	89.61%	88.76%	88.62%	88.06%	85.24%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数				日	114
	共用車稼働率		共用車の使用日数/245日(公用バスを除く)				%	80
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
車両の安全と効率的な使用が図れるよう車両管理を行います。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		管財課			
事業名	7406 庁舎整備基金費			予算	会計	01 一般会計			
					款	13 諸支出金			
					項	01 基金費			
					目	11 庁舎整備基金費			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例			主な内訳	基金, 利子				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員				
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います				
事業の概要				庁舎施設を維持又は更新するため, 庁舎整備に係る資金の積み立てを行います。					
事業全体としての課題				庁舎の建設には多額の資金が必要になるため, 計画的な資金の積み立ての他, その他の財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始			新庁舎の建設を行い, 新庁舎の早期供用開始を目指します。			回	H30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	200	301	375	752	753	503	
	一般財源	0	500,000	500,000	0	500,000	441,249	0	
	実績額計	0	500,200	500,301	375	500,752	442,002	503	
	予算額計	0	500,201	500,301	376	500,752	442,002	503	
執行率	%	100%	100%	99.73%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
新庁舎建設に向け, 関係部署との調整を図りながら, 早期の供用開始を目指します。									

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		8479 ふるさと応援寄附経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳		需用費,郵便料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市に関心を持ち寄附をいただいた方			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	ふるさと応援寄附を行っていただきます			
事業の概要		ふるさと応援寄附に関する事務を行います。						
事業全体としての課題		市外からの寄附者が大幅に増加しているため、寄附者のデータ管理、寄附者に贈る返礼品の確保及び的確な配送処理事務に時間を要しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数		石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数			件	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3,078	22,000	28,000	30,000		
		実績値	21,669	27,393	27,499			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	39,421	40,283
	一般財源	0	0	0	144,172	180,467	170,781	165,279
	実績額計	0	0	0	144,172	180,467	210,202	205,562
	予算額計	0	0	0	147,548	198,532	220,604	205,562
執行率		%	%	%	97.71%	90.9%	95.28%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市ふるさと応援寄附金申込者数		石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された件数				件	27,499
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課 庁舎建設推進室		
事業名	8645 新庁舎建設事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	06 庁舎建設事業費		
				主な内訳	委託料, 工事請負費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います			
事業の概要				本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となったため, 現在, 5棟の仮設庁舎を建設し, そこで業務を行っています。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果たせず, また来庁者に不便を来していることから, 防災拠点としての機能強化や, より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営を行うため, 新庁舎の建設を進めます。				
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民等との合意形成が必要です。また, 市民の安全・安心を支える庁舎の建設に向け, 早期の供用開始を目指す必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の建設を行い, 新庁舎の供用開始を目指す。			回	H30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	84,000	1,534,600
	その他	0	0	0	0	0	15,020	1,057,147
	一般財源	0	0	0	60,526	91,779	463,235	1,045,152
	実績額計	0	0	0	60,526	91,779	562,255	3,636,899
	予算額計	0	0	0	125,601	114,523	600,901	3,636,899
執行率		%	%	%	48.19%	80.14%	93.57%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基本設計		新庁舎建設に係る基本設計				回	1
	実施設計		新庁舎建設に係る実施設計				回	1
	建設工事		新庁舎建設に係る建設工事				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
新庁舎建設工事の進捗状況など, 適切な時期に広報等を行い, 市民の理解を得ながら早期の完成を目指します。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	27 庶務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	証明書を必要としている個人及び法人等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。			
事業の概要				市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っております。また、頻りに改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。				
事業全体としての課題				各種税関係証明書等の交付の正確化及び交付時間の迅速化がサービスの向上に繋がるため、総合窓口との業務分担及び連携が必要です。また、地方税法の改正は毎年のように行われるため、適正な課税を行うに当たり、職員個々が法令等への理解を深め、知識を向上させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	証明書発行事務に係る不服申立て件数		迅速な証明書発行事務処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	966
	一般財源	1,304	1,345	1,452	1,334	1,319	854	534
	実績額計	1,304	1,345	1,452	1,334	1,319	854	1,500
	予算額計	1,352	1,616	1,565	1,565	1,542	1,506	1,500
執行率		96.45%	83.23%	92.78%	85.24%	85.54%	56.71%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	税務関係機関負担金		都市税務協議会負担金 7,000円 土浦地区税務協議会負担金 36,400円				件	2
	税証明書等発行件数		市・県民税関係証明書等 2,570件（うち公用 2,318件） 軽自動車関係証明書等 19件 固定資産税関係証明書等 3,299件（うち公用 1,195件）				件	5,888
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民満足度向上のため、各種証明書の郵送・窓口請求について、原則当日発行及び郵送を行っています。今後もサービスの維持に努めてまいります。また、土浦税務署等が開催する税研修会に積極的に参加し、租税教室の内容を充実させることで、小学生の段階から税についての知識を広めていく活動を行っています。今後も継続して実施してまいります。							平成29年度以降	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	28 市県民税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳	需用費 役務費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。			
事業の概要				市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費を計上しております。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。				
事業全体としての課題				例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員（税経験者等）の流動化により協力を得ていますが、人的面ではさらに協力等が必要な状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用件数（償却資産、法人市民税、給与支払報告）の前年度実績を上回る件数を目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10,315	12,013	13,628	14,555		
		実績値	12,013	13,628	14,555			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	274	821	762	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	780	806	937	937	972	1,079	0
	一般財源	11,406	10,337	10,727	10,857	11,236	10,788	12,617
	実績額計	12,186	11,143	11,938	12,615	12,970	11,867	12,617
	予算額計	13,327	12,633	12,770	12,976	13,990	12,703	12,617
執行率		91.44%	88.21%	93.48%	97.22%	92.71%	93.42%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		年間 147,400円				件	1
	エルタックス用パソコン機器保守業務		年間 77,241円				件	1
エルタックス負担金		eLTAX（エルタックス）負担金		1,128,000円		件	2	
		地方電子化協議会負担金		174,693円				
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
エルタックスの利用事業者が年々増加しています。これにより、提出書類が紙からデータへかわり、当初賦課に向けての事務処理を効率的に行うことができている。今後も継続して利用促進を図り、効率的かつ適正な課税事務を行っていく必要があります。							平成29年度以降	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	141 固定資産税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳	需用費 役務費 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。			
事業の概要				賦課期日における固定資産（土地・家屋・償却資産）に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事業です。納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託料等を計上しています。				
事業全体としての課題				限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料の作成していますが、膨大な量の評価業務を行うため臨時職員を雇用しながら対応しています。また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数		適正な課税を行うことで、審査申出件数を0件とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	1	0			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	552	1,815	774	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	43,217	25,551	41,781	27,820	11,887	45,225	33,110
	実績額計	43,217	25,551	42,333	29,635	12,661	45,225	33,110
	予算額計	50,996	28,081	46,515	32,104	14,229	46,217	33,110
執行率	84.75%	90.99%	91.01%	92.31%	88.98%	97.85%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	名寄帳電子化業務委託料		名寄帳を電子データ化し、課税資料とします。				枚	71,000
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正 1,043筆、家屋現況図修正 1,133棟、国調完了地区修正 217筆を地番図に反映します。				件	2,038
	時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率の算出します。				地点	95
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
適正・公平な課税を行うため、既存の業務実施体制を堅持しつつ、より効果的・効率的な業務体制の確立を目指します。						平成29年度以降		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	357 過誤納還付金			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	償還金利子及び割引料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要				地方税法及び石岡市税条例に基づいた還付事務を行います。還付金は、申告書の提出（確定申告、修正申告等）による賦課更正を原因として、徴収金に過誤納が発生するもので、その都度還付処理を行っています。				
事業全体としての課題				法人市民税の還付は景気の動向に左右され、確定申告の額が中間申告で納付した額を下回る場合に、高額還付となる場合があります。また、個人については、消費税等の税負担が増えたことで税への関心が高まり、過年度分の申告書の提出（確定申告、修正申告等）により少しでも税額を抑えようと、税額更正をする方が増えています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	還付事務に係る不服申立て件数		適正かつ迅速な還付処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		0
	実績値	0	0	0	0			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	4,500
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	52,640	34,512	68,857	56,498	40,114	36,582	35,500
	実績額計	52,640	34,512	68,857	56,498	40,114	36,582	40,000
	予算額計	61,428	37,818	70,134	57,170	40,124	40,972	40,000
執行率		85.69%	91.26%	98.18%	98.82%	99.98%	89.29%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	還付処理件数		還付（加算金含む。）件数 ・個人市民税 483件 ・法人市民税 140件 ・固定資産・都市計画税 55件 ・軽自動車税 29件 合計 707件				件	707
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
迅速かつ適正な還付処理を継続することで、税行政の信頼性を維持していく必要があります。還付システムを活用しながら遺漏のないよう、還付事務を行ってまいります。							平成29年度以降	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名		446 固定資産税関係経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例			款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳		需用費 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体 市職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行う。			
事業の概要		固定資産税・都市計画税を適正に課税するために関係する事務費を計上した事業です。頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている（一財）資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。						
事業全体としての課題		地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深め、より高度な知識習得をしていくことが求められます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産税関係の専門研修への参加人数		職員の評価技能向上のための研修参加人数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		6
		実績値	6	6	6	6		
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	230	288	308	316	305	291	380
	実績額計	230	288	308	316	305	291	380
	予算額計	330	330	330	330	330	330	380
執行率		69.7%	87.27%	93.33%	95.76%	92.42%	88.18%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	資産評価システム研究センター負担金		（一財）資産評価システム研究センター負担金 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円				件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
（一財）資産評価システム研究センター主催等の研修事業には毎年参加しており、職員の評価技能向上に効果を発揮しています。							平成29年度以降	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	645 市県民税関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要				市・県民税及び法人市民税を公平に課税するための事務費を計上しております。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っております。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っています。				
事業全体としての課題				公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となるため、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告含む。)		申告者数÷申告者予定者数			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値	96.79	98.05	98.43			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	321	197	366	335	357	313	262
	実績額計	321	197	366	335	357	313	262
	予算額計	376	446	389	389	465	414	262
執行率		85.37%	44.17%	94.09%	86.12%	76.77%	75.6%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告書含む。)		申告予定者数 61,067人 申告者数 60,107人				%	98.43
	法人市民税未申告調査 ・申告事業所数の割合		申告予定法人数 1,778件 申告法人数 1,749件				%	98.37
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
公平な課税を行う上で、未申告者に対して申告関係書類を送付し、申告をしてもらうよう催促を行っております。今後も継続して行っていきます。							平成29年度以降	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		税務課			
事業名	740 軽自動車税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	02 徴税費			
					目	02 賦課徴収費			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費 役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。				
事業の概要				軽自動車税を適正に課税するための事務費を計上しています。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。					
事業全体としての課題				納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手続をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の増加につながっています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税納税通知書 公示送達数			所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	23	23	23	23			
	実績値	29	25	11					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	32	0	18	0	15	17	32	
	一般財源	1,818	2,062	1,945	2,376	2,097	2,700	2,142	
	実績額計	1,850	2,062	1,963	2,376	2,112	2,717	2,174	
	予算額計	2,318	2,374	2,362	2,377	2,153	3,157	2,174	
執行率	79.81%	86.86%	83.11%	99.96%	98.1%	86.06%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	所在不明調査		所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。 返戻92件 - 判明81件 = 公示送達11件				件	11	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
四輪の軽自動車について納税義務者の所在不明調査（現地調査等）を行うことにより、課税の適正化を行っています。さらなる公平・公正な課税を行うため、四輪の軽自動車以外についても滞納車両について追跡調査を行い、課税の適正化を図る必要があります。							平成29年度以降		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名	358 納税管理事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。				
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、これまでの長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、納税意識の啓発に努め、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保税は除いた数値とする			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	91	92	94	94		
	実績値	92.61	93.82	95.15				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	168	677	99	623	406	416	864
	実績額計	168	677	99	623	406	416	864
	予算額計	168	677	101	745	871	923	864
執行率		100%	100%	98.02%	83.62%	46.61%	45.07%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数				件	1
	休日納税相談件数		土曜日に行っている休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値はH23、H24年度の実績を参考とした）				件	366
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
収納事務と滞納整理を実施し、収納率が向上しました。 引き続き適正な収納業務と滞納整理を行いつつ、職員の専門性を知識向上を図るとともに、収納管理や滞納管理システムの機能向上を図る必要があります。また、広報誌やHPなどを利用して納税に関する啓発活動を充実させていただきます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名	749 収納事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
根拠法令	国税徴収法, 地方税法			主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な滞納整理を実施し、市税等の徴収率の向上を図ります。			
事業の概要				健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適切な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性を高めます。				
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、これまでの長引く不況の影響とあわせ、滞納者数は横ばいであり、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納者に対する適切で迅速な滞納整理に努める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較が出来ることから過年度国保税は除いた数値とする			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	91	92	94	94		
	実績値	92.61	93.82	95.15				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	3,019	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,904	3,183	2,903	2,904	2,995	2,851	2,352
	一般財源	53,380	26,293	19,876	30,874	31,633	28,659	34,294
	実績額計	56,284	32,495	22,779	33,778	34,628	31,510	36,646
	予算額計	56,381	39,502	25,356	35,218	38,771	35,337	36,646
執行率		99.83 %	82.26 %	89.84 %	95.91 %	89.31 %	89.17 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	財産差押件数		当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計 （目標値は、これまで行った多量の財産調査により、今後は新たな財産の発見が難しい状況のため、480件の数値を指標とした）				件	318
	市税の口座振替件数		市税（市民税・資産税・軽自動車税）の口座振替対象者件数				件	22,407
催告書の送付件数		年度内の催告書の送付件数の合計 （目標値は滞納者精査により約5,000件に減ったが、現年度のみ滞納者への発送回数を増やし、計7,000件の数値を指標とした）				件	8,453	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>収納業務と滞納整理を実施し、収納率が向上しました。 引き続き、納税環境の整備と様式の工夫による督促状・催告状の効果向上に努めつつ、適正に事務を行ってまいります。</p>								